

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス：中国の高齢化とシルバー産業について

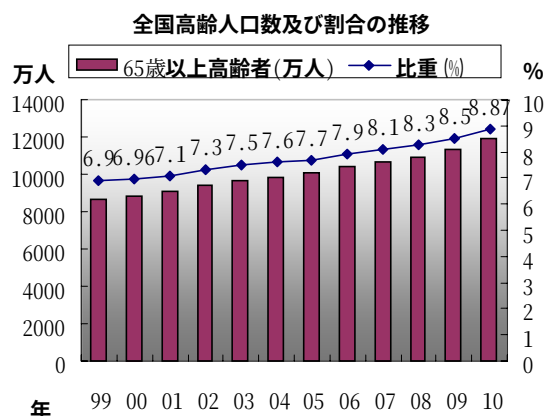
8月17日に開かれた国务院常务会议は、「中国高齢者事業発展の第12次五ヵ年計画」を可決し、次期五ヵ年(2011～2015年)における高齢者事業の方針と対応策を確定した。これは中央レベルでは初の中国の高齢者事業に関する中長期計画である。以下、報道機関や研究機関の公表資料に基づき、中国の高齢化の現状とシルバー産業の発展について簡単にまとめる。

1. 中国高齢化の現状

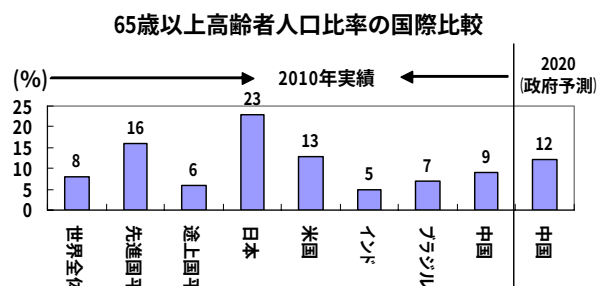
WHO(世界保健機関)の定義では、60歳以上の人口が総人口の10%を、65歳以上が7%を超えると高齢化社会とされる。2000年に実施された中国第5回全国人口センサスによれば、60歳以上の人口は1.3億人、総人口の10.2%となり、中国は2000年に高齢化社会に入ったことを示している。

2010年の第6回全国人口センサスによると、2010年11月末時点の中国60歳以上の人口は既に1億7,765万人に達し、全国人口に占める割合は13.26%と、2000年の第5回全国人口センサスの高齢者人口割合より2.93ポイント上昇した。また、65歳以上の高齢者人口は1億1,883万人で、全国人口の8.87%を占め、高齢者扶養比率(ODC)¹は11.9%となり、前年末より0.3ポイント上昇した。

地域別で見ると、各省が公布した第6回人口センサスの統計データでは、2010年に中国31の省・自治区・直轄市のうち、26の省・自治区・直轄市が高齢化社会を迎え、2000年の第5回人口センサスに比べて13の省・自治区・直轄市が増加した。また、高齢化は東部から全国に拡大する傾向が示されている。



出所：国家統計局より当課作成



出所：中国政府、米国Population Reference Bureauより
三菱東京UFJ銀行(中国)企画部調査課作成。

➤ 高齢化社会の問題

かつて先進国が高齢化社会を迎えた際、一人当たりGDPがおおよそ5,000～10,000ドルに達していたのに対し、中国は一人当たりGDPが僅か1,000ドルで、人口高齢化に対応する経済基盤が脆弱な、いわゆる「未富先老」(豊かになっていないうちに高齢化社会を迎えたこと)となった。中国の高齢化を加速したのは、「一人っ子政策」の実施と平均寿命の延長と指摘されている。「一人っ子政策」が1983年から30年間にわたって実施された結果、人口構成のバランスが崩れた。また、経済成長に伴う医療技術、公衆衛生条件の向上により、中国

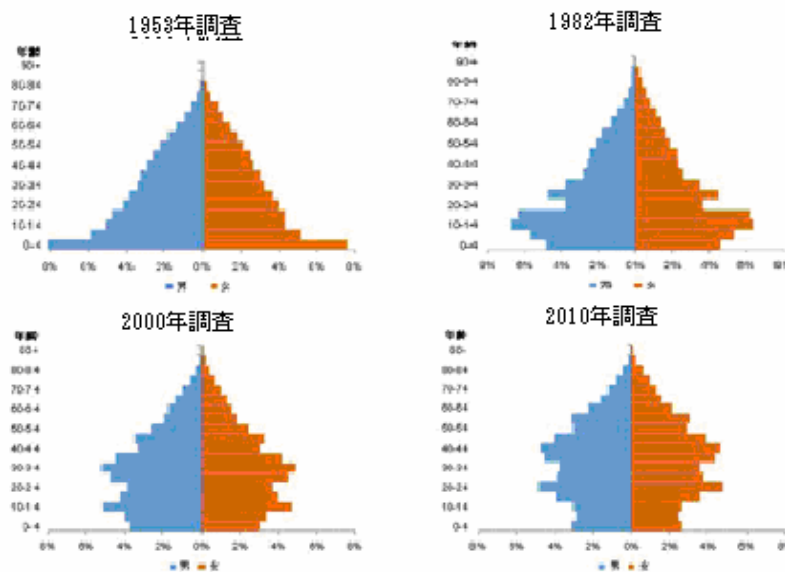
¹人口高齢化の社会影響を表す指標、ODC=(65歳以上の人口数/15-64歳人口数)×100%

人の平均寿命は 1990 年から 2008 年までの 18 年間で 5.1 歳伸び、73.1 歳となった。

かかる背景の下で形成された中国の高齢化社会は、多くの問題に直面している。

- ✓ 社会保障制度の未完備。近年、中国政府は、都市部で基本養老保険と基本医療保険、農村部で新型農村社会養老保険と新型農村協力医療保険の拡大に取り組んでいるが、特に農村の養老保険カバー率は低い。
- ✓ 中央政府と地方政府の高齢者福祉サービスやシルバー産業発展に関する政策の統一が図られておらず、有効性や整合性を兼ね備えた法制度の確立や、行政サービス・システムの整備はなお不十分である。
- ✓ 人材・福祉施設の未整備。高齢者向け介護施設、医療施設の整備が不足しており、全国高齢者弁公室が発表した「民間養老サービス機関の基本状況調査報告」によると、2010 年の介護用ベッド数が全国高齢者人口総数に占める割合はわずか 1.59%と、先進国の同比率 (5%~7%) を大きく下回っており、一部発展途上国よりも低い。また、介護等の資格を持つプロ人材も不足している。

中国の人口構成の推移



出所: 中国国家统计局第 6 回人口センサス

2. 中国の高齢者事業に関する政策動向

前述の通り、8 月 17 日、国務院常務会議は、「中国高齢事業発展の第 12 次五ヵ年計画」を可決した。今後高齢化の加速に伴い、社会保障と高齢者養老サービスへのニーズも大幅に高まるため、会議は「第 12 次五ヵ年計画」期間の高齢化事業の主要発展任務を以下の 7 つに確定した。

- 高齢者の社会保障制度を一層整備。新型農村社会養老保険と都市部居住者社会養老保険制度を全国に普及させ、条件を満たしたすべての高齢者が最低生活保障を享受することを確保する。
- 高齢者向けの医療・衛生・保健事業を推進。医療衛生機関の末端組織は管轄地域内の 65 歳以上の高齢者に定期的な健康診断を行い、記録を保存する。また、精神面の配慮も重視する。
- 在宅介護への支援政策を健全化。高齢者戸籍の移転管理、在宅養老保障サービスの支援策を打ち出し、親孝行の精神を提唱する。
- 高齢者の介護・福祉サービスを発展。在宅養老サービス事業を都市部全域、80%の郷鎮、50%の村で実施する。在宅介護型、施設介護型、医療介護型という三種類の養老施設の建設を推進し、介護用ベッド数は千人当たり 30 床を目指す。
- 高齢者福祉施設の建設を加速。高齢者を対象にした活動スペース及びバリアフリー施設の建設を加速し、文化・教育・スポーツ・フィットネス施設を増加し、高齢者のメンタルケア・カルチャーアクティビティーを充実する。
- 高齢者事業関連の法律法規を整備。養老サービス産業の業界管理監督を強化し、高齢者の合法權益を保護する。
- 高齢者産業（シルバー産業）の管理と支援を強化。高齢者向け用品・用具・サービスの開発を推進する。

他方、各地方政府も現地の高齢化状況に基づき、地方の高齢者事業政策を講じている。内容は主に社会保障制度の整備、医療衛生事業の推進、機関・在宅介護の発展、シルバー産業の管理・支援などの面に集中する。

近年の地域対策一覧			
発表時間	省	文号	政策
2008 年 4 月	天津市	津政発[2008]27 号	養老サービス業の発展加速に関する意見
2008 年 5 月	山東省	魯政弁発[2008]25 号	養老サービス業の発展加速に関する意見
2008 年 12 月	北京市	京民福発[2008]543 号	養老サービス機関の発展加速に関する意見
2011 年 1 月	江蘇省	N.A.	高齢者権益保障条例
2011 年 2 月	湖北省	N.A.	高齢者事業を更に強化することに関する意見
2011 年 7 月	湖南省	湘政発[2011]19 号	養老サービス業の発展加速に関する意見
2011 年 8 月	浙江省	浙政発[2011]59 号	高齢者事業の第 12 次五ヵ年発展計画
2010 年 9 月	江西省	N.A.	養老サービス事業の発展に関する若干意見

3. 可能性を秘めたシルバー産業

シルバー産業とは介護施設、高齢者向けの不動産、高齢者介護サービス、日常生活用品、高齢者医療などの物質面での需要に加え、高齢者向けの観光旅行、日常レジャー消費、メンタルケアなどの精神面での需要を含んでいる。広義では、高齢者向けの金融投資サービスも含まれる。

全国高齢者弁公室の統計によると、2011 年の中国のシルバーサービス市場の需要は既に 3 兆元規模となっている²。また、2020 年までに 8 兆元に、2030 年までに 22 兆元に達すると見込まれている。一方、高齢者の消費量が社会総消費量に占める割合も 6%から 2020 年に 12%、2030 年には 15%まで増える見通し。

8 月 17 日に開催された国务院常务会议では、次期五ヵ年計画中に高齢者人口はピークを迎え、60 歳以上の人口は 2010 年の 1.78 億人から 2015 年の 2.21 億人まで増加し、総人口に対する比率も 13.3%から 16%に上昇するとの見通しを示した。国連の人口予測によると、2011 年以降の 30 年間で、中国の 60 歳以上人口の総人口に占める比率は年間で 16.55%伸び、2020 年には 28%、2050 年には 30%を超え、超高齢化社会に入る見込みである。

2-3 億人の高齢者人口は、今後の市場として有望な消費者層である。都市部における 60 代の高齢者は中国改革開放 30 年の成果を享受できた年齢層であり、政府の払い下げ住宅を保有し、養老金など安定した生活費が入ってくるため、子供に対する特段の負担が無ければ、経済的に余裕があるとみられる。また、富裕層の親世代をターゲットにするビジネスも発展の潜在力が大きいとみられている。

➤ 養老福祉施設の設立

介護施設などの福祉施設の未整備は高齢者事業の主要な問題であるため、中国政府は公營養老福祉施設の建設に注力すると同時に、民間資本の当該分野への参入も奨励している。2011 年 2 月、民政部は「社会養老サービスシステム建設の第 12 次五ヵ年計画」（意見徴収稿）を公布し、2015 年までに在宅、社区（コミュニティ）、介護機関と三つの部分が相互補完する社会養老サービスシステムを構築し、民間資本が高齢者福祉施設を設立することを奨励する方針を示した。

一方、地方政府は民間資本の養老福祉施設の建設に対して、それぞれ優遇策を打ち出し、建設用地、税収・関連費用の優遇、運営補助金などの面から民間資本の参入を支援する。

² 2011年8月16日、全国高齢者弁公室副主任閻青春氏の発言

【天津市の優遇策】

- 建設資金補助：条件を満たす民営養老サービス機関に対して、1,000 元/床の建設補助金を提供する。
- トレーニング補助：介護資格を取得した介護者に対し、200 元または 100 元の手当てを与える。
- 貸出支援：条件を満たす民営養老機関に対して、最高 50 万元の貸出保証を提供できる。経営場所を購入する際、最高 10 万元の利子補給を提供できる。
- 税収・関連費用優遇：営業税と所得税を削減・免除する。水・ガス料金は生活利用に準じた価格体系で徴収し、電気は最優遇価格で徴収する。

全国高齢者弁公室が発表した「民間養老サービス機関の基本状況調査報告」によると、2010 年までの養老サービス機関は全国総数の 10.6%が民間機関となっており、今後、民営養老福祉施設の一層の発展が期待できる。

➤ 外資のシルバー産業への進出

中国シルバー産業への外資参入は初期段階にあり、参入の意向を示す外資企業は多いが、実施段階に入った投資プロジェクトは未だ少なく、老人ホーム等高齢者向けの不動産投資が主体になっている。

2007 年、商務部は香港財政司と「中国本土・香港間経済貿易関係緊密化協定 補充協議 4」を締結し、香港企業は広東省内で独資の養老施設を設立可能と規定した。

また、北京、上海、青島等の地域でも合併で養老施設を設立できる。2007 年ドイツの Augustinum Group が上海で老人ホームを建設し、2011 年に米投資ファンド Fortress Investment が中国のシルバー産業に 10 億ドル投資する予定と報道された。

養老福祉施設以外に、高齢者向けの医療機器・保健用品、介護サービス、観光旅行、メンタルケア等の分野にもチャンスが潜んでいる。斯かる分野で中国企業は経験不足であり、本格的な進出があまりないため、今後、外資企業は先進国の商業モデル・経営経験を活用して、これらの分野への進出拡大が期待される。特に、在宅介護は中国の伝統的な慣習であり、現状、養老院（介護施設）を利用する比率は低いため、今後は在宅介護に使われる機器、用品及びサービスに対するニーズが高まるであろう。

4. まとめ

高齢化大国へと突き進む中国は多くの面で問題を抱えており、政府としては、社会保障の整備、法制度の整備、産業支援・監督・管理の規範化などの様々な課題に取り組む必要がある。それと同時に、巨大な高齢者消費市場も形成されつつある。全体的に見れば、中国シルバー産業の発展は初期段階にあり、今後、外資企業にとっては中国シルバー産業に参入する絶好の時機が来ると見られる。法規制、商業習慣、ニーズの違いなどに配慮し、中国の養老サービス市場に適合するビジネスモデルの検討が重要であろう。

以 上

三菱東京UFJ銀行(中国)企画部調査課 邢燕燕

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【貿易・投資】

◆珠江デルタ 加工貿易の構造転換・高度化のモデル地区へ

商務部、人力資源社会保障部、税関総署は 8 月 22 日、「珠江デルタ地区の全国加工貿易構造転換・高度化モデル地区建設に関する指導意見」（商産発（2011）269 号、以下「意見」）を発表した。「意見」によると、①製品加工技術と付加価値の向上、②関連産業チェーンの川上・川下への延伸、③経営主体の多様化による内外企業の共同発展、④輸出主体から内外 2 つの市場開拓への転換という 4 つの目標を、3 年間を目処に実現させるとしている。また、その為の措置として、商業銀行はもとより、小口金融会社、リース会社等の民間金融機関からの融資を奨励し、来料加工企業の法人化に伴う輸入設備税優遇政策の期限延長と範囲拡大を検討するなど、13 の方針を打ち出した。なお、省の関連部門に対し、モデル地区推進にあたっての具体的な実施規定や措置を策定し、加工貿易の構造転換・高度化に向けた環境整備を行うよう求めている。

◆珠海市横琴新区 経済特区を上回る優遇政策実施へ

広東省政府とマカオ政府は 23 日、「広東マカオ協力枠組協定と横琴政策創設説明会」で、珠海市横琴新区の優遇政策について明らかにした。本年 7 月 14 日に国務院で正式に批准された横琴開発に関する政策内容を具体的に紹介したもの。主な優遇策としては、①法人所得税：条件に合致する企業に対し 15%の優遇税率を適用、②個人所得税：同新区で勤務する香港・マカオ居住者に対し、広東省と両地域の税差額分を広東省人民政府が暫定的に補填、③関税等：生産に関連する域外からの貨物輸入を免税又は保税扱いとし、新区外からの貨物移入は輸出と見なし、増徴税を還付、④新区における企業間の貨物取引について、増徴税と消費税を免除とした。なお、①については、横琴の開発計画に合致する旅行・レジャー、ビジネスサービス、金融サービス、カルチャー産業、ハイテク等の 7 つの業種を優先させるとしている。横琴新区は珠海市南部の珠江河口西側に位置する島で、面積は 106.5 平方 Km、マカオと橋で結ばれ、香港にも近接。一般の保税地域と異なり、人の居住が許されている。2009 年 8 月に「横琴全体発展計画」が批准され、今年の全人代においても、広東・香港・マカオの緊密な協力の下、同新区の建設を積極的に推進する方針について言及されていた。

【金融・為替】

◆クロスボーダー人民元決済地域 全国に拡大

中国人民銀行は 8 月 24 日、「クロスボーダー人民元決済地域拡大についての通知」（※）を発表し、これまで 20 省・自治区・直轄市に限定したクロスボーダー人民元決済の対象地域を中国全土に拡大した。新たに解禁された 11 地域は、河北、山西、安徽、江西、河南、湖南、貴州、陝西、甘肅、寧夏、青海省・自治区で、これらの地域に所在する企業は今後、貨物貿易、サービス貿易及びその他經常項目にけるクロスボーダー人民元決済を行うことができる。一方、輸出企業に対しては、引き続きパイロット企業認定制度が適用され、地方政府の推薦、人民銀行総行等の審査・認定を経たパイロット企業は、輸出税還付を享受できるとしている。

※【日本語訳】：[「クロスボーダー人民元決済地域拡大についての通知」](#)

◆商務部 人民元建て対中直接投資の関連手続きについて意見募集稿発表

商務部は 8 月 22 日、「クロスボーダー人民元直接投資関連問題に関する通知」の意見募集稿を発表。8 月 31 日まで一般から意見を募集する。人民元建て対中直接投資の商務部門における申請手続きを明確にするもので、クロスボーダー人民元決済と外資導入の一層の促進を目指す。具体的には、外国投資者の人民元建て投資原資について、クロスボーダー貿易決済、オフショア市場での株式・債券発行、または中国国内からの配当、減資、清算等合法的に入手した人民元収入に限定するとし、投資資金を中国国内の有価証券、金融デリバティブ商品、委託貸付、借入返済に充てることを禁じると定めた。また、外国投資者の投資金額が 3 億元以上、或いはファイナンスリース、投資性公司、ベンチャー企業、セメント、鉄鋼等一部業種に投資する場合、地方商務部門の審査を経て、商務部による審査も必要とし、商務部門への提出書類として、人民元建て投資原資に関する説明書類や、投資資金使途に関する説明書類等を求めている。なお、正式通知は 9 月中に公布される見込み。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD	EUR	金利 (1wk)	上海A株 指数			
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比							
2011.8.22	6.3950	6.3945~6.4017	6.4013	0.0083	8.3320	-0.0363	0.82072	0.0013	9.2148	0.0794	5.0000	2635.12	-19.23
2011.8.23	6.3985	6.3950~6.4015	6.3970	-0.0043	8.3513	0.0193	0.82063	-0.0001	9.2603	0.0455	5.4800	2675.18	40.06
2011.8.24	6.3885	6.3871~6.3923	6.3885	-0.0085	8.3400	-0.0113	0.81946	-0.0012	9.2278	-0.0325	4.4500	2661.62	-13.56
2011.8.25	6.3900	6.3881~6.3939	6.3900	0.0015	8.2903	-0.0497	0.81966	0.0002	9.2377	0.0099	4.4800	2739.38	77.76
2011.8.26	6.3920	6.3852~6.3930	6.3868	-0.0032	8.2920	0.0017	0.81900	-0.0007	9.2186	-0.0191	4.0800	2736.15	-3.23

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.3950で寄り付いた。週初に6.40台に下落するなど軟調な値動きとなったが、24日に中国人民銀行が人民元対ドル基準値を最高値に設定すると、その後は概ね6.38台~6.39台で横這いの推移となった。週末には週間高値となる6.3852まで上昇し、結局6.3868で越週している。欧米の債務問題や景気後退への警戒感が高まる中、週末のバーナンキ米FRB議長の講演で、米景気を促す追加刺激策について言及されなかったことから、週初の人民元は最高値を更新しており、引き続き堅調な推移を予想する。昨今の経済指標では中国の景気減速の兆しがみられるが、最優先課題である物価安定・インフラ抑制のため、人民元は当面上昇基調を辿るだろう。
(8月30日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)